

2023年4月11日

関係各位

マネックス証券株式会社

「MONEX 個人投資家サーベイ 2023年3月調査」

～新NISA制度をどう使う？～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、2023年3月14日から3月17日までインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケート調査（回答数 1,132 件）を実施しました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観の調査に加え、特集として「現行NISAの利用状況と新NISAの利用予定」について調査しました。

<調査結果概要>

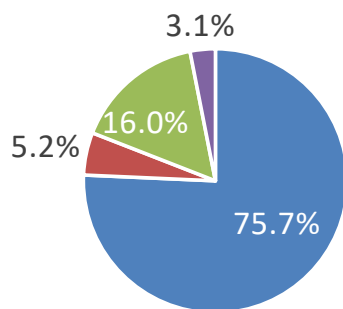
【特別調査】

1. 現行NISAの利用状況と新NISAの利用予定について

特別調査として、2024年に制度内容が大きく変わるNISAについて、現在の利用状況と新NISAの利用予定等について調査しました。

(1-1) NISA制度変更の認知と現在の利用状況について

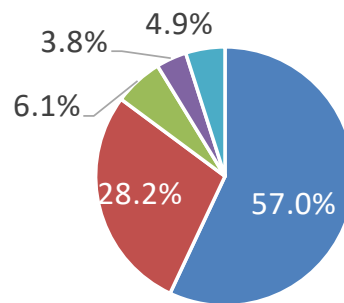
グラフ1-1 NISAの利用と制度変更の認知



- 利用申込をしている、制度が変わることも知っている
- 利用申込をしている、制度が変わることは知らなかった
- 利用申込をしていない、制度が変わることは知っている
- 利用申込をしていない、制度が変わることも知らなかった

(出所) マネックス証券作成

グラフ1-2 NISAのこれまでの利用状況



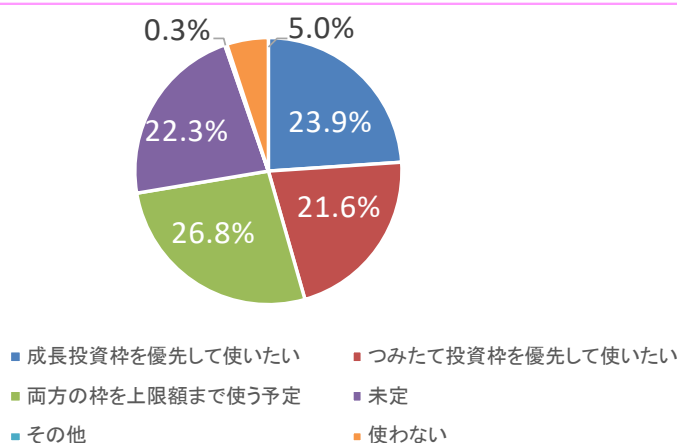
- 毎年ほぼ限度額を使い切る
- 毎年利用しているが、限度額を使い切らないことがある
- 新規の限度額を利用する年と利用しない年がある
- 申込した年だけ利用したが、その後は使っていない
- 申し込みはしたがほぼ利用していない

(出所) マネックス証券作成

NISA 制度が変更になることについて知っているか調査しました。「利用申込をしている、制度がわかることも知っている」との回答が 75.7%、「利用申込をしていない、制度が変わることは知っている」との回答が 16.0%で合わせて 90%以上の投資家が、制度が変わることを知っていることがわかりました。また、現行の NISA 制度の利用枠について「毎年ほぼ投資枠を使い切る」と回答した投資家は 57.0%でした。

(1-2) 制度変更後の新 NISA 利用予定について

グラフ1-3 制度変更後のNISA利用予定

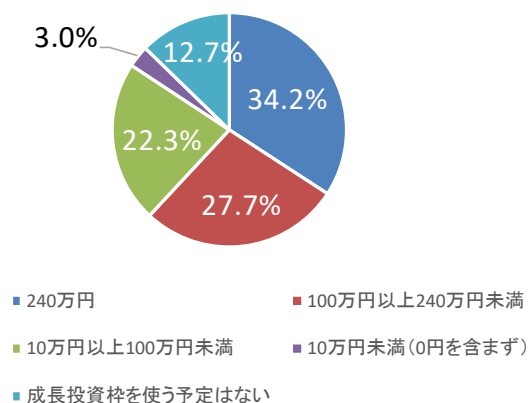


(出所) マネックス証券作成

続いて新 NISA 制度の利用予定についてたずねました。新 NISA では、つみたて投資枠が年間 120 万円となることに加え、成長投資枠が年間 240 万円まで利用できますが、「両方の枠を上限枠まで使う予定」との回答は 26.8%となりました。「成長投資枠を優先して使いたい」方は 23.9%、「つみたて投資枠を優先して使いたい」方は 21.6%で、成長投資枠を優先して使いたい投資家のほうがわずかに多くなりました。

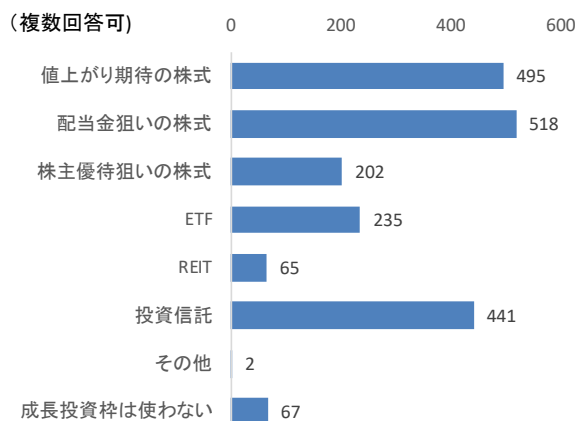
(1-3) 新 NISA 成長枠の利用予定と購入予定商品について

グラフ1-4 NISA成長投資枠の年間予算



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-5 成長投資枠での購入予定商品

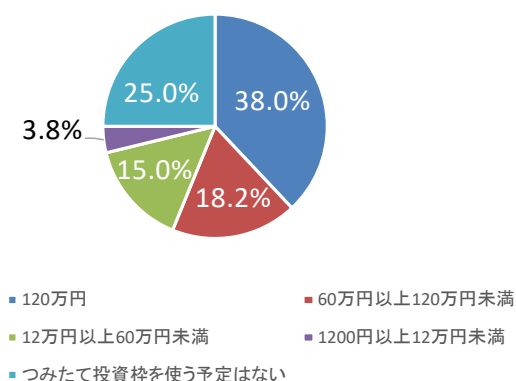


(出所) マネックス証券作成

成長投資枠の利用金額については上限の「240万円」まで使いたい投資家の割合が34.2%と最も高くなりました。「100万円以上240万円未満」と答えた27.7%の投資家と合わせると、60%以上の投資家が年間100万円以上を新NISAの成長投資枠で利用する予定であることがわかりました。投資対象については、「配当金狙いの株式」との回答が最も多く、次に「値上がり期待の株式」「投資信託」の順で多くなりました。

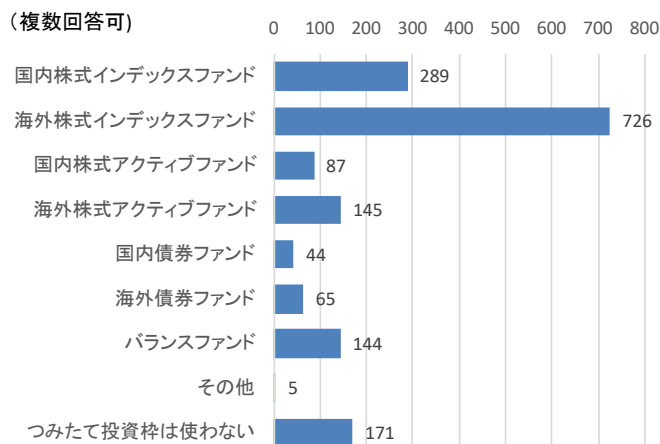
(1-4) 新NISA つみたて投資枠の利用予定と購入予定商品について

グラフ1-6 NISAつみたて投資枠の年間予算



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-7 つみたて投資枠での購入予定商品

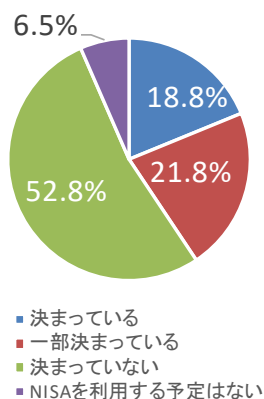


(出所) マネックス証券作成

続いて「つみたて投資枠」の利用予定についてもたずねました。年間利用枠の上限である120万円を使うと回答した方は38.0%となりました。また、購入予定商品については「海外株式インデックスファンド」と答えた方が最も多く、次に国内株式インデックスファンドとなりました。

(1-5) 新NISAでの投資対象銘柄が決まっているかどうかについて

グラフ1-8 新NISAで投資する具体的な銘柄等の確定

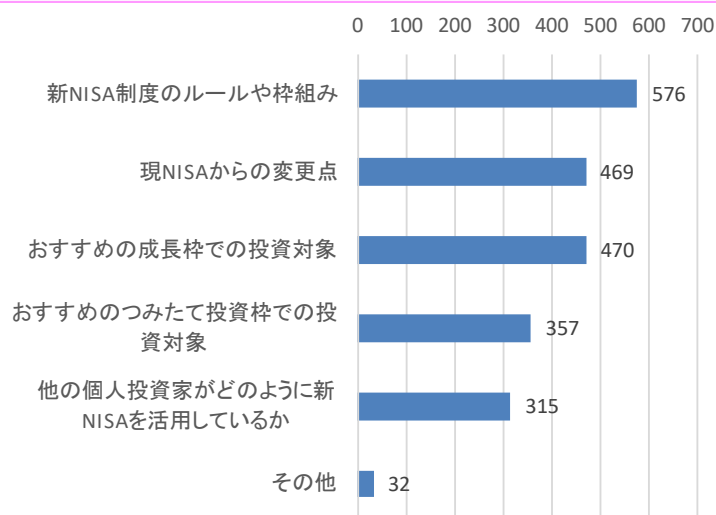


(出所) マネックス証券作成

新NISA 制度を活用して投資する銘柄等についてたずねたところ、52.8%の投資家が「決まっていない」と回答しました。相場状況等を見ながら投資対象を検討したいと考えている投資家が多いようです。

(1-6) 新NISA の知りたい情報について

グラフ1-9 新NISAについて知りたい情報



(出所) マネックス証券作成

新NISA について知りたい情報をたずねました。「新NISA 制度のルールや枠組み」との回答が最も多く、続いて「おすすめの成長枠での投資対象」「現NISA からの変更点」との回答がほぼ同数となりました。具体的にどのようなルールになったのか気になっている投資家が多いようです。

【定例調査～個人投資家の相場観について～】

2. 日本、米国、中国のDI について

今後3ヶ月程度の各国(日本、米国、中国)の株式市場に対する投資家の見通しは、日本と米国が前回調査(2022年12月)から悪化しました。中国は依然マイナスではあるものの大きく好転しました。

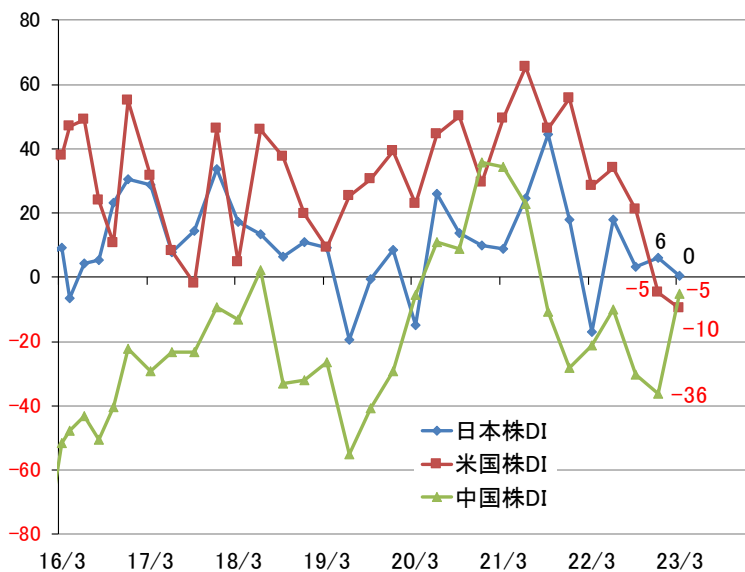
【日本株DI】(2022年12月) 6 → (2023年3月) 0 (前回比 -6ポイント)

【米国株DI】(2022年12月) -5 → (2023年3月) -10 (前回比 -5ポイント)

【中国株DI】(2022年12月) -36 → (2023年3月) -5 (前回比+31ポイント)

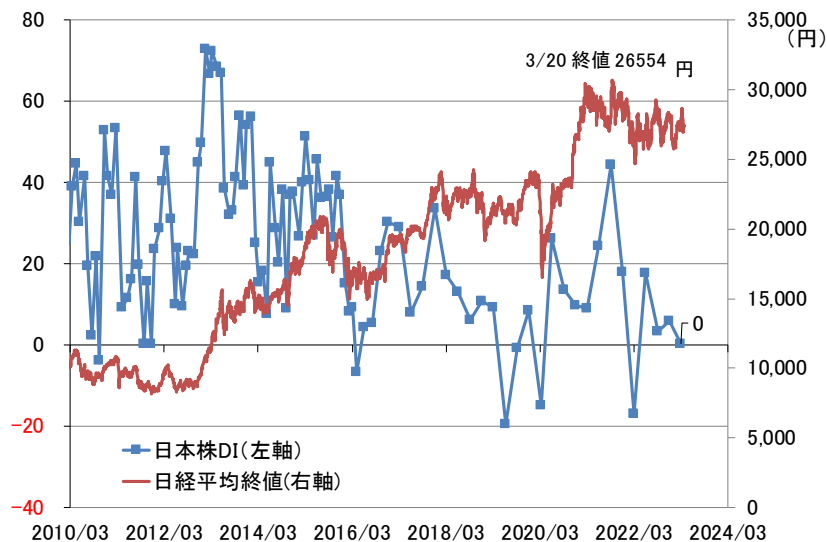
※ DI: DI とは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイントです。DIがプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DIがマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



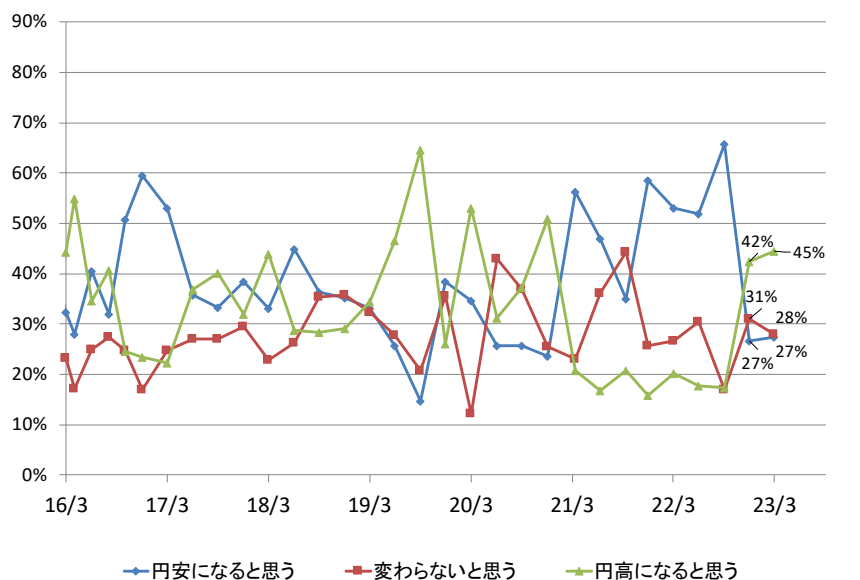
(出所) マネックス証券作成

3. 為替市場について

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについてたずねました。「円安になると思う」が前回比±0%で27%となりました。「変わらないと思う」の回答の割合は前回調査からはマイナス、「円高になると思う」の回答の割合は前回調査からはプラスとなりました。

【円安になると思う】(2022年12月) 27% → (2023年3月) 27% (前回比±0%)
 【変わらないと思う】(2022年12月) 31% → (2023年3月) 28% (前回比 -3%)
 【円高になると思う】(2022年12月) 42% → (2023年3月) 45% (前回比 +3%)

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想



(出所) マネックス証券作成

以上

添付: MONEX 個人投資家サーベイ 2023年3月調査

【マネックス証券でのお取引に関する重要事項】

マネックス証券が扱う商品等には、価格変動等により元本損失・元本超過損が生じるおそれがあります。投資にあたっては、契約締結前交付書面、目論見書の内容を十分にお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、
 一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2023 年 3 月 14 日から 3 月 17 日までインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。回答いただいた皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観の調査に加え、特集として 2024 年に制度変更となる少額投資非課税制度（NISA）について調査しました。（当社ウェブサイトへの掲載日は、2023 年 4 月 7 日です）

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月から 2016 年 3 月までは月次で、2016 年 4 月から 2016 年 12 月までは隔月、2017 年 3 月以降は四半期毎に調査結果を公表しています。

また、グループ会社であるトレードステーション証券（米国）、マネックスBOOM証券（香港）の個人投資家の皆様にも調査を行い、調査結果を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」として公表しております。2011年6月から2016年3月までは四半期毎、2016年6月以降は半年毎、2018年12月以降は、1年毎に調査結果を公表しています。

■調査結果

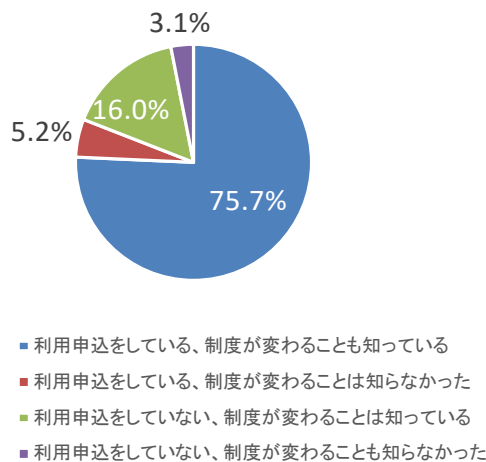
【特別調査】

1. 現行 NISA の利用状況と新 NISA の利用予定について

特別調査として、2024 年に制度内容が大きく変わる NISA について、現在の利用状況と新 NISA の利用予定等について調査しました。

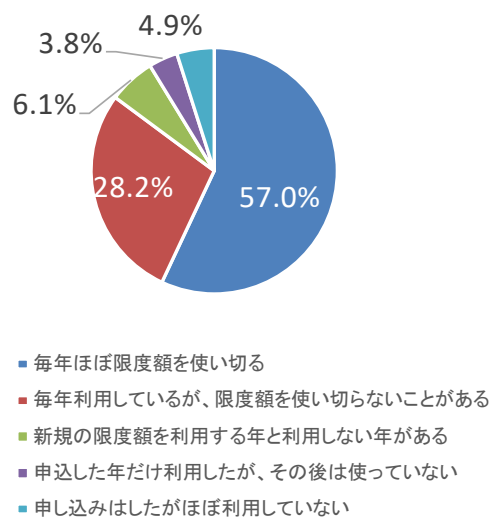
(1-1) NISA 制度変更の認知と現在の利用状況について

グラフ1-1 NISAの利用と制度変更の認知



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-2 NISAのこれまでの利用状況

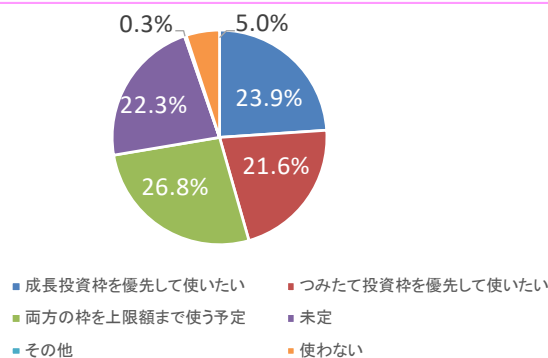


(出所) マネックス証券作成

NISA 制度が変更になることについて知っているか調査しました。「利用申込をしている、制度がわかることも知っている」との回答が 75.7%、「利用申込をしていない、制度が変わることは知っている」との回答が 16.0%で合わせて 90%以上の個人投資家が、制度が変わることを知っていることがわかりました。また、現行の NISA 制度の利用枠について「毎年ほぼ投資枠を使い切る」と回答した投資家は 57.0% でした。

(1-2) 制度変更後の新 NISA 利用予定について

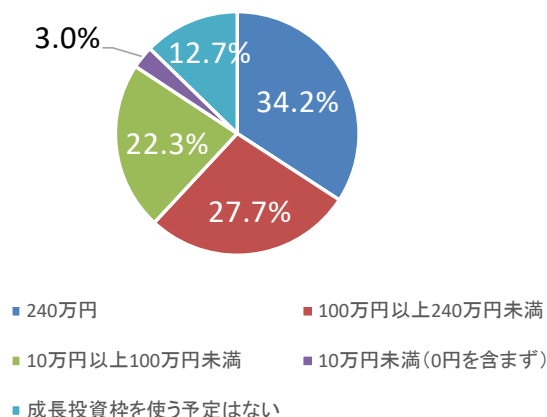
グラフ1-3 制度変更後のNISA利用予定



(出所) マネックス証券作成

続いて新NISA制度の利用予定についてたずねました。新NISAでは、つみたて投資枠が年間120万円となることに加え、成長投資枠が年間240万円まで利用できますが、「両方の枠を上限枠まで使う予定」との回答は26.8%となりました。「成長投資枠を優先して使いたい」方は23.9%、「つみたて投資枠を優先して使いたい」方は21.6%で、成長投資枠を優先して使いたい個人投資家のほうがわずかに多くなりました。

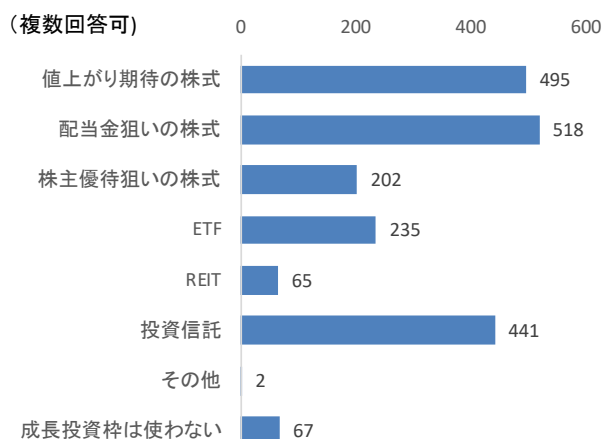
グラフ1-4 NISA成長投資枠の年間予算



(出所) マネックス証券作成

(1-3) 新NISA 成長枠の利用予定と購入予定商品

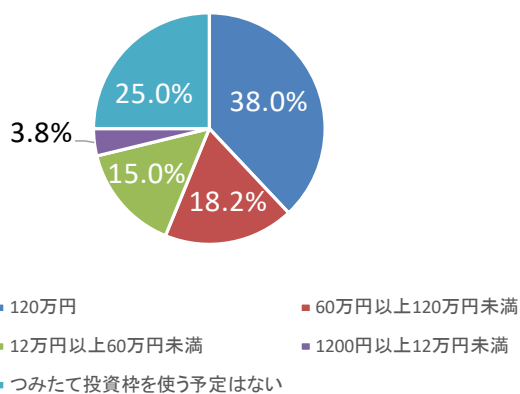
グラフ1-5 成長投資枠での購入予定商品



(出所) マネックス証券作成

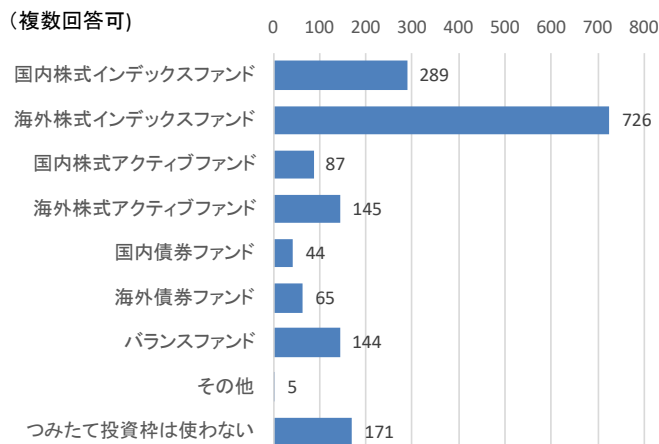
成長投資枠の利用金額については上限の「240万円」まで使いたい投資家の割合が34.2%と最も高くなりました。「100万円以上240万円未満」と答えた27.7%の投資家と合わせると、60%以上の投資家が年間100万円以上を新NISAの成長投資枠で利用する予定であることがわかりました。投資対象については、「配当金狙いの株式」との回答が最も多く、次に「値上がり期待の株式」「投資信託」の順で多くなりました。

グラフ1-6 NISAつみたて投資枠の年間予算



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-7 つみたて投資枠での購入予定商品

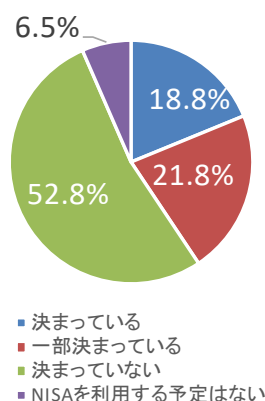


(出所) マネックス証券作成

(1-4) 新NISA つみたて投資枠の利用予定と購入予定商品について

続いて「つみたて投資枠」の利用予定についてもたずねました。年間利用枠の上限である120万円を使うと回答した方は38.0%となりました。また、購入予定商品については「海外株式インデックスファンド」と答えた方が最も多く、次に国内株式インデックスファンドとなりました。

グラフ1-8 新NISAで投資する具体的な銘柄等の確定



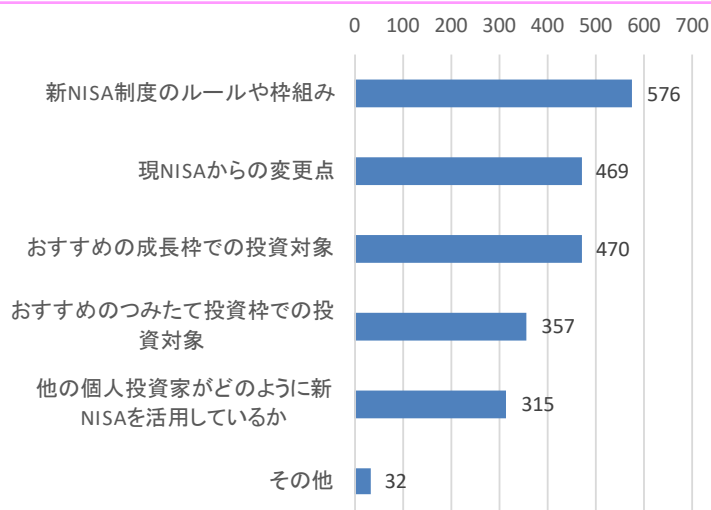
(出所) マネックス証券作成

(1-5) 新NISAでの投資対象銘柄が決まっているかどうかについて

新NISA制度を活用して投資する銘柄等についてたずねたところ、52.8%の投資家が「決まっていない」と回答しました。相場状況等を見ながら投資対象を検討したいと考えている投資家が多いようです。

(1-6) 新NISAのついて知りたい情報について

グラフ1-9 新NISAについて知りたい情報



(出所) マネックス証券作成

NISAについて知りたい情報をたずねました。「新NISA制度のルールや枠組み」との回答が最も多く、続いて「おすすめの成長枠での投資対象」「現NISAからの変更点」との回答がほぼ同数となりました。

具体的にどのようなルールになったのか気になっている投資家が多いようです。

【定例調査～個人投資家の相場観について～】

2. 日本、米国、中国のDIについて

今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、日本と米国が前回調査（2022年12月）から悪化しました。中国は依然マイナスではあるものの大きく好転しました。

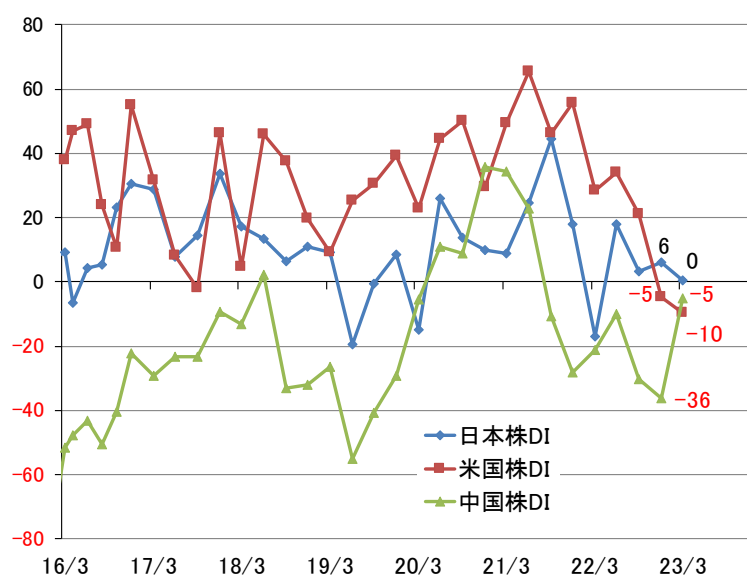
【日本株DI】（2022年12月） 6 →（2023年3月） 0（前回比 -6ポイント）

【米国株DI】（2022年12月） -5 →（2023年3月） -10（前回比 -5ポイント）

【中国株DI】（2022年12月） -36 →（2023年3月） -5（前回比+31ポイント）

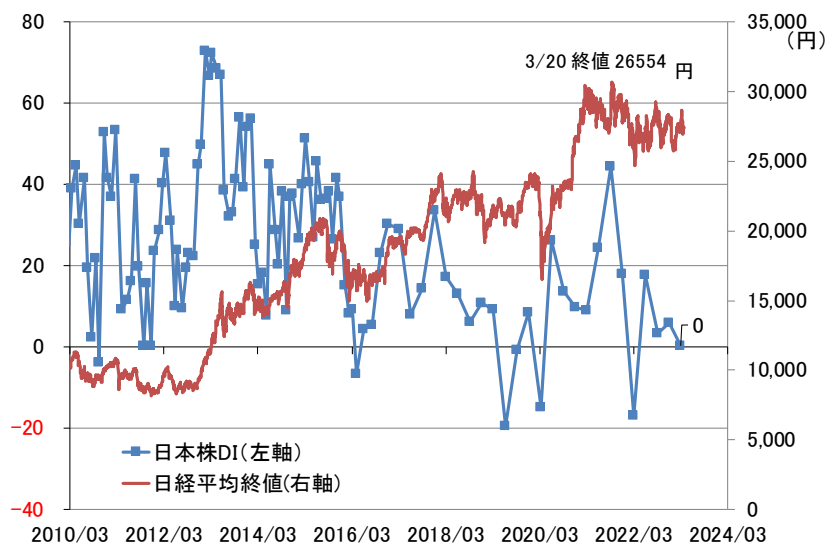
※ DI：DIとは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合（%）から「下落すると思う」と回答した割合（%）を引いたポイントです。DIがプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DIがマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

グラフ2-1：今後3ヶ月程度の株価予想



（出所）マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所) マネックス証券作成

3. 為替市場について

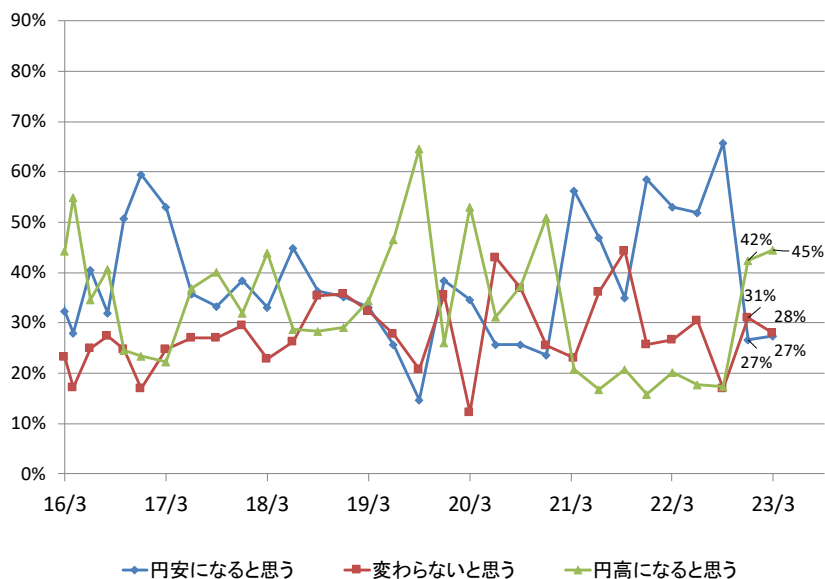
今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについてたずねました。「円安になると思う」が前回比±0%で27%となりました。「変わらないと思う」の回答の割合は前回調査からはマイナス、「円高になると思う」の回答の割合は前回調査からはプラスとなりました。

【円安になると思う】(2022年12月) 27% → (2023年3月) 27% (前回比±0%)

【変わらないと思う】(2022年12月) 31% → (2023年3月) 28% (前回比 -3%)

【円高になると思う】(2022年12月) 42% → (2023年3月) 45% (前回比 +3%)

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕）

今回は新NISA制度について調査を実施しました。

新NISA制度では、「成長投資枠」が年間最大240万円、「つみたて投資枠」が年間最大120万円活用できることとなりました。現制度から大幅に枠が拡充されたことで、これまで投資経験がなくともこの機会に投資を始めようという方も多いのではないのでしょうか。

投資家の皆様が求める情報発信についてたずねたところ、「新NISA制度のルールや枠組み」「おすすめの成長枠での投資対象」「現NISAからの変更点」といった情報を知りたいとの回答が特に多くなりました。当社では既に新NISA制度の概要や現行制度からの変更点についても専門家の方と連携しながら情報発信を行っておりますが、今後一層多くの機会をご提供してまいります。また、具体的な投資対象はまだ決まっていないとの回答も多かったことから、投資対象について当社のアナリスト陣から質の高い情報発信に努めてまいります。

当社では、正しい方法で長期的に実践していただくことで、投資でプラスのリターンを獲得できる可能性は非常に高くなると考えております。新NISA制度をうまく活用すれば節税効果により一層投資家にとって有利な状況になりえます。ぜひ多くの方に新制度を活用し、豊かな人生に繋げていただければと存じます。

今回も皆様のご協力により有益な調査結果を得ることができました。皆様の資産運用を考える一助となれば幸いです。

2023年3月31日執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,132
 調査期間： 2023年3月14日～3月17日

【性別】

男性	女性	回答しない
80.6%	18.2%	1.2%

【年齢】

10代以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	80歳以上
0.3%	2.7%	12.3%	26.6%	31.0%	16.4%	8.9%	1.8%

【金融資産】

500万円未満	500万円～1000万円	1000万円～2000万円	2000万円～5000万円	5000万円～1億円	1億円以上
21.4%	20.1%	19.6%	22.7%	10.4%	5.8%

【売買頻度】

デイトレード	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
3.4%	10.6%	37.6%	27.7%	20.7%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
5.5%	21.6%	23.0%	50.0%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ グラフの数値は、小数点以下の計算により合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会